

しまねけん あんぜん あんしん す
島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画(防災・安全) 事後評価書

チイキ ジュウタク ケイカク ダイ キ シマネケン チイキ
(地域住宅計画 第2期島根県地域)

しまねけん まつえし はまだし いずもし ますだし おおだし やすぎし ごうつし うんなんし おくいずもちょう いいなんちょう
島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、
かわもとまち、みさとちょう、おおなんちょう、つわのちょう、よしかちょう、あまちょう、にしのしまちょう、ちぶむら、おきのしまちょう
川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

平成31年3月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成30年11月20日

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画（防災・安全）（地域住宅計画 第2期島根県地域）										
計画の期間	平成24年度 ～ 平成29年度（6年間）	交付対象	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町								
計画の目標	【目標】 安全で安心な居住環境づくり										
計画の成果目標（定量的指標）	1. 公営住宅の整備 [地域住宅計画に基づく事業] 2. 密集市街地における老朽建築物の耐震化 [市街地再開発事業] 3. 住宅の耐震化 [住宅・建築物安全ストック形成事業] 4. 狭あい道路の解消 [狭あい道路整備等促進事業]										
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考			
						当初現況値	中間目標値	最終目標値			
						基準年度		目標年度			
① 1. 公営住宅の建替戸数（単位：戸）						—	H24	—	450戸	H29	
② 2. 整備地区内の建築物の耐震化率＝〔整備実施棟数／整備計画棟数〕（単位：％）						0.0%	H24	—	100.0%	H29	
③ 3. 計画期間内の住宅の耐震診断実施戸数＝〔耐震診断補助実施戸数／耐震診断補助予定戸数〕（単位：％）						—	H23	—	50.0%	H29	
④ 4. 狭あい道路調査の完了率＝〔調査完了路線数／狭あい道路路線の総数〕（単位：％）						79.0%	H23	—	100.0%	H29	
全体事業費	合計 (A+B+C)	15,128百万円	A	13,461百万円	B	36百万円	C	1,631百万円	A c + C の割合 Ac+C / (Σ A + B + C)		10.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
島根県において評価を行い確定	事業完了後（平成31年3月） 公表の方法 島根県ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業（A1+A c+A 2）

A 1 地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	基幹事業名	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考	
								H24	H25	H26	H27	H28	H29			
〔島根県地域住宅計画に基づく事業〕																
A1-1-1	住宅	一般	県	直接	県	公営住宅整備事業	公営住宅の建替等								2,176	
A1-1-2	住宅	一般	市町村	直接	市町村	公営住宅整備事業	公営住宅の建替等								2,814	
A1-2-1	住宅	一般	県	直接	県	公営住宅等ストック総合改善事業	既設公営住宅の改善事業（防災・安全関連）								1,164	
A1-2-2	住宅	一般	市町村	直接	市町村	公営住宅等ストック総合改善事業	既設公営住宅の改善事業（防災・安全関連）								591	
A1-3	住宅	一般	市町村	直接	市町村	住宅市街地総合整備事業	密集住宅市街地の整備Sha及び都市再生住宅の整備								281	
A1-4	住宅	一般	市町村	直/間	市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震対策								49	
A1-5	住宅	一般	市町村	直接	市町村	住宅地区改良事業等	改良住宅の改善事業（防災・安全関連）								45	
A 1 計														7,120		

A 2 島根県地域住宅計画に基づく事業以外の事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27	H28	H29		
A2-1	住宅	一般	松江市	間接	民間	千鳥町ビル周辺地区市街地再開発事業	千鳥町ビル周辺地区市街地再開発事業 0.73ha							1,396	
A2-2	住宅	一般	益田市	間接	民間	乙吉町地区優良建築物等整備事業	医療施設の建替に併せた防災拠点施設の整備 3.08ha							437	
A2-3	住宅	一般	県/市町村	直/間	県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震対策、7mベタ対策、がけ地近接等危険住宅移転、土砂災害対策							1,950	
A2-4	住宅	一般	県/市町村	直/間	県/市町村/民間	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の整備 県内全域							127	
A2-6	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	雲南木次地区優良建築物等整備事業	庁舎建設に併せた公共用通路及び防災拠点施設の整備							456	
A2-7	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	雲南木次地区防災・省エネまちづくり緊急促進事業	雲南木次地区優良建築物等整備事業1.1ha							64	
A2-8	住宅	一般	安来市	直接	市町村	安来地区優良建築物等整備事業	庁舎建設に併せた公共用通路及び防災拠点施設の整備 1.2ha							500	
A2-9	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	雲南飯田地区優良建築物等整備事業	病院建設に併せた公共駐車場等の整備 3.55ha							80	
A 2 計												5,010			
												A 1 + A 2	12,130		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29		
B-1	道路	一般	雲南市	直接	市町村	市道市役所線及び宮の前大新田線道路改良事業	道路改良 L=140m	雲南市							35	
合計														35		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
B-1	道路改良により、庁舎利用者及び周辺住民の安全を確保できる等、住環境の向上が図れる。	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	H29		
C-1	住宅	一般	島根県	直接	県	県営住宅除却事業	既存県営住宅の解体除却	島根県							127	
C-2	住宅	一般	島根県	間接	県	県営住宅移転費助成事業	建替に伴う移転費用の補助	島根県							14	
C-3	住宅	一般	島根県	間接	民間	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	民間住宅へのバリアフリー、耐震改修に係る助成	島根県							678	
C-4	住宅	一般	島根県	間接	県	島根県耐震対策等推進事業	耐震対策等に係る普及啓発事業	島根県							2	
C-5	住宅	一般	松江市	間接	市町村	市営住宅解体事業	老朽市営住宅の解体撤去	松江市							91	
C-7	住宅	一般	浜田市	直接	民間	木造住宅耐震化等促進事業	住宅の耐震改修費用助成	浜田市							81	
C-8	住宅	一般	浜田市	直接	民間	住宅リフォーム助成事業	民間住宅における改修費助成	浜田市							44	
C-9	住宅	一般	浜田市	間接	市町村	公営住宅移転費助成事業	公営住宅整備事業に伴う移転費の助成	浜田市							5	
C-10	住宅	一般	出雲市	間接	市町村	市営住宅移転費助成事業	公営住宅整備事業に伴う移転費の助成	出雲市							2	
C-11	住宅	一般	出雲市	間接	市町村	既存公営住宅除却事業	既存老朽市営住宅の解体除却	出雲市							98	
C-12	住宅	一般	出雲市	直接	民間	民間住宅に対する助成事業等（住宅リフォーム助成）	民間住宅のリフォーム費用助成	出雲市							83	
C-13	住宅	一般	益田市	直接	市町村	公営住宅等駐車場整備事業	既存公営住宅の駐車場整備	益田市							30	
C-14	住宅	一般	益田市	直接	市町村	公営住宅移転費助成事業	公営住宅整備事業に伴う移転費の助成	益田市							3	
C-15	住宅	一般	益田市	間接	市町村	公営住宅等解体除却事業	既存老朽公営住宅等の解体除却	益田市							24	
C-16	住宅	一般	大田市	間接	民間	木造住宅解体補助事業	耐震対策として行う既存木造住宅の解体費助成	大田市							1	
C-17	住宅	一般	安来市	間接	市町村	公営住宅建替移転事業	公営住宅整備事業に伴う移転費の助成	安来市							1	
C-18	住宅	一般	安来市	間接	民間	木造住宅耐震改修助成事業	住宅の耐震改修費用の助成	安来市							4	
C-20	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	市営住宅等住宅除却事業	既存老朽市営住宅等の除却	雲南市							24	
C-22	住宅	一般	雲南市	間接	民間	耐震改修助成事業	住宅の耐震改修費用の助成	雲南市							9	
C-24	住宅	一般	飯南町	直接	市町村	町営住宅除却事業	既存公的住宅の除却	飯南町							2	
C-26	住宅	一般	隠岐の島町	直接	市町村	町営住宅駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	隠岐の島町							15	
C-27	住宅	一般	隠岐の島町	直接	市町村	町営住宅敷地造成事業	町営住宅の敷地造成工事	隠岐の島町							37	
C-28	住宅	一般	隠岐の島町	直接	市町村	町営住宅移転費助成事業	町営住宅建替、改修事業に伴う移転費助成	隠岐の島町							3	
C-29	住宅	一般	隠岐の島町	間接	民間	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震費用助成	隠岐の島町							9	
C-30	住宅	一般	隠岐の島町	間接	市町村	町営住宅用地取得事業	町営住宅建替に伴う用地取得	隠岐の島町							23	
C-31	住宅	一般	島根県	直接	県	県営住宅駐車場整備事業	県営住宅の駐車場整備	島根県							20	
C-32	住宅	一般	浜田市	間接	市町村	市営住宅駐車場整備事業	市営住宅の駐車場整備	浜田市							8	
C-33	住宅	一般	安来市	直接	市町村	市営住宅等除却事業	既存市営住宅等の住宅の除却	安来市							20	
C-34	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	優良建築物整備関連事業	駐車場整備、設備整備	雲南市							50	
C-35	住宅	一般	浜田市	間接	市町村/民間	狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路対策としての道路拡幅整備	浜田市							23	
C-36	住宅	一般	益田市	直接	市町村/民間	狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路対策としての道路拡幅整備	益田市							6	
C-38	住宅	一般	江津市	直接	市町村	狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路対策としての道路拡幅整備	江津市							2	
C-40	住宅	一般	西ノ島町	直接	市町村	町営住宅改善事業	町営住宅改善工事の設計監理	西ノ島町							2	
C-41	住宅	一般	出雲市	直接	市町村	市営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改修工事の設計	出雲市							1	
C-43	住宅	一般	安来市	直接	民間	老朽危険建築物等除却助成事業（木造住宅耐震化等促進）	耐震性のない木造住宅の除却費助成	安来市							1	
C-44	住宅	一般	雲南市	直接	市町村	公営住宅用地取得事業	公営住宅整備に係る用地取得	雲南市							73	
C-45	住宅	一般	吉賀町	直接	市町村	公営住宅駐車場整備事業	既存公営住宅の駐車場整備	吉賀町							1	
C-46	住宅	一般	吉賀町	直接	市町村	公営住宅移転費助成事業	公営住宅整備事業に伴う移転費の助成	吉賀町							1	
合計														1,618		

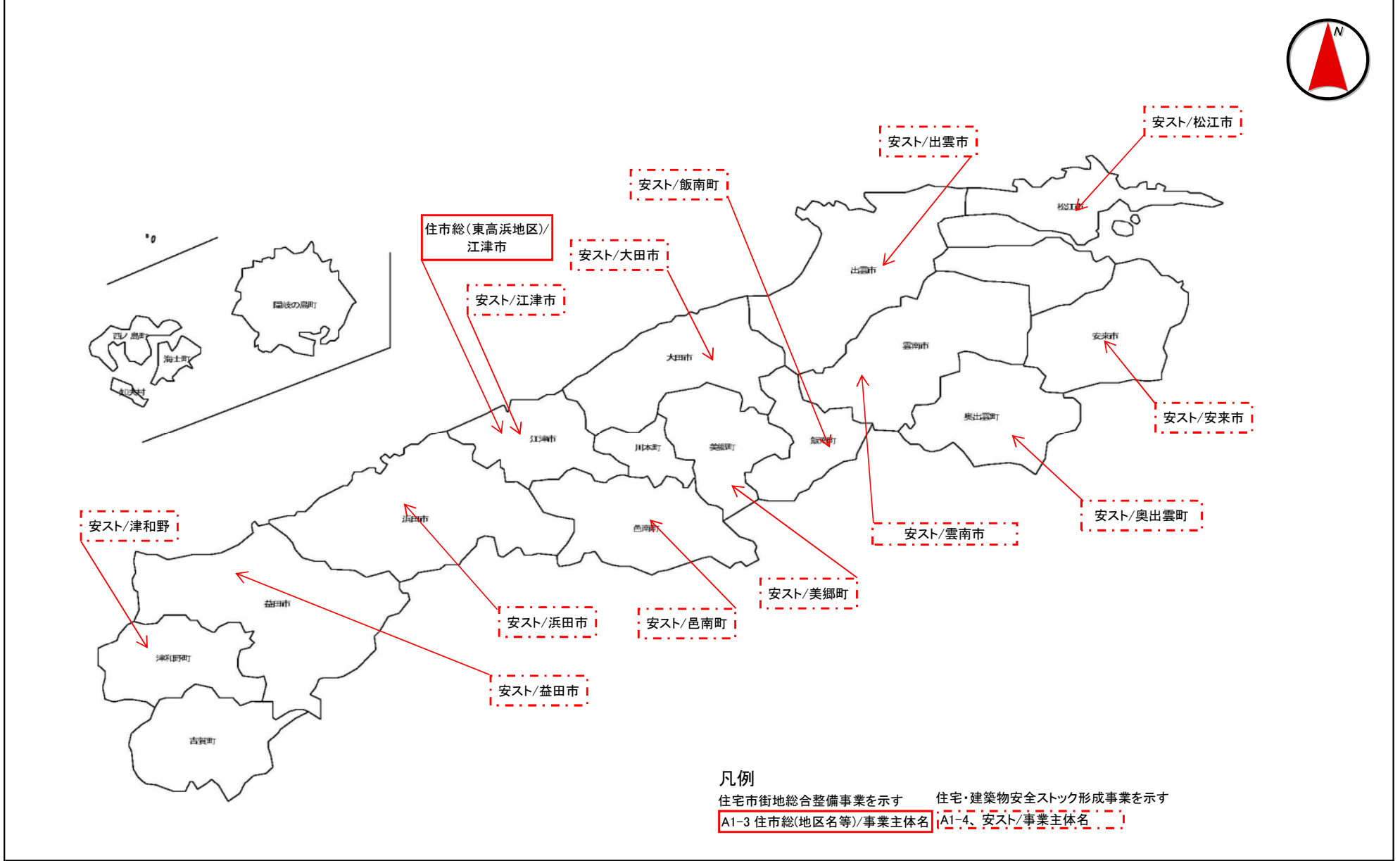
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	既存公営住宅の建替の促進が図れる。	
C-2	既存公営住宅の建替に伴う、入居者の移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-3	住宅の段階的な耐震対策の促進が図れる。	

C-4	住宅耐震化の促進に向けた意識啓発や技術者の耐震に関する技術の向上が図れる。	
C-5	老朽化した既存公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-7	住宅の耐震対策への助成を行うことにより、住宅の安全性の向上及び既存ストックの質の向上が図れる。	
C-8	住宅のバリアフリー化、耐震対策への助成を行うことにより、住宅の安全性の向上及び既存ストックの質の向上が図れる。	
C-9	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-10	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-11	既存の老朽公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-12	住宅リフォームに対する助成等による住宅関連産業の活性化や地域への定住促進が図れる。	
C-13	入居者駐車場を整備・拡充することにより、モータリゼーションの進展に応じた居住環境の向上が図れる。	
C-14	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-15	老朽化した既存公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-16	耐震基準を満たさない建築物を除却することにより、耐震化率が向上する。	
C-17	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-18	住宅のバリアフリー化、耐震対策への助成を行うことにより、住宅の安全性の向上及び既存ストックの質の向上が図れる。	
C-20	老朽化した既存公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-22	住宅の耐震対策への助成を行うことにより、住宅の安全性の向上及び既存ストックの質の向上が図れる。	
C-24	老朽化した既存公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-26	入居者駐車場を整備・拡充することにより、モータリゼーションの進展に応じた居住環境の向上が図れる。	
C-27	公的賃貸住宅等の円滑な整備が図れ、住宅困窮者に対する公的住宅の供給促進が図れる。	
C-28	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	
C-29	住宅の耐震対策への助成を行うことにより、住宅の安全性の向上及び既存ストックの質の向上が図れる。	
C-30	既存公営住宅の建替の促進が図れる。	
C-31	入居者駐車場を整備・拡充することにより、モータリゼーションの進展に応じた居住環境の向上が図れる。	
C-32	入居者駐車場を整備・拡充することにより、モータリゼーションの進展に応じた居住環境の向上が図れる。	
C-33	老朽化した既存公的賃貸住宅を除却することにより、地域の防犯性・景観等居住環境の向上が図れる。	
C-34	優良建築物等整備事業により整備する施設に関連した整備を行うことにより、施設の機能向上が図れる。	
C-35	狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、住環境の向上が図れる。	
C-36	狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、住環境の向上が図れる。	
C-38	狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、住環境の向上が図れる。	
C-40	既存公的賃貸住宅の改善、改修を行うことによる既存ストックの長寿命化、機能・利便性向上が図れる。	
C-41	既存公的賃貸住宅の改善、改修を行うことによる既存ストックの長寿命化、機能向上が図れる。	
C-43	耐震性のない既存木造住宅の除却費の一部を助成することにより、耐震化率の向上が図れる。	
C-44	公営住宅等の新設や建替の促進が図れる。	
C-45	入居者駐車場を整備・拡充することにより、モータリゼーションの進展に応じた居住環境の向上が図れる。	
C-46	公的賃貸住宅建替・改善事業に伴う入居者の仮移転費用の一部を負担することにより、事業の円滑化、入居者負担の軽減が図れる。	

2. 事業効果の発現状況、目標地の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公営住宅の建替により居住性の向上が図られた。 ・旧耐震基準の公共施設を建替えたことにより住民が安心して利用できる施設の整備が図られた。 ・耐震診断費に対する補助を行うことにより、旧耐震基準の木造住宅において、耐震診断が実施されるようになってきた。 ・狭あい道路を調査し、データベース化したことにより、建築確認・不動産取引時のトラブルを未然に防ぐことができる。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①公営住宅の建替戸数	最終目標値	450戸	目標値と実績値 に差が出た要因	財政上の都合により予算措置ができず、計画的な建替が困難であったため。
		最終実績値	320戸		
	指標②整備地区内の建築物の耐震化率	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	100%		
	指標③計画期間内の住宅の耐震診断実施戸数	最終目標値	50.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	64.2%		
	指標④狭あい道路調査の完了率	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	財政上の都合により予算措置ができず、計画期間中に調査を実施することができなかったため。
		最終実績値	79%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等ストック総合改善事業において、公営住宅の外壁改修を実施することにより、老朽化した外壁の落下を防止し安全の向上が図られた。 ・住宅市街地総合整備事業の実施により住環境の改善及び防災性の向上が図られた。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・指標①については県及び各市町村の長寿命化計画に基づき計画的に実施し、良質で効果的な住宅セーフティネットづくりの取り組みを行う。 ・指標②については、県内の公共建築物の耐震化に向けて引き続き取り組む。 ・指標③については、建物所有者による実施となることから更なる普及啓発を行い、より高い目標を設定し、引き続き住宅の耐震診断実施に向けて取り組みを行う。 ・指標④については、交付金事業における予算措置の状況等必要な情報を共有し、狭あい道路の解消に向けて取り組む。 					

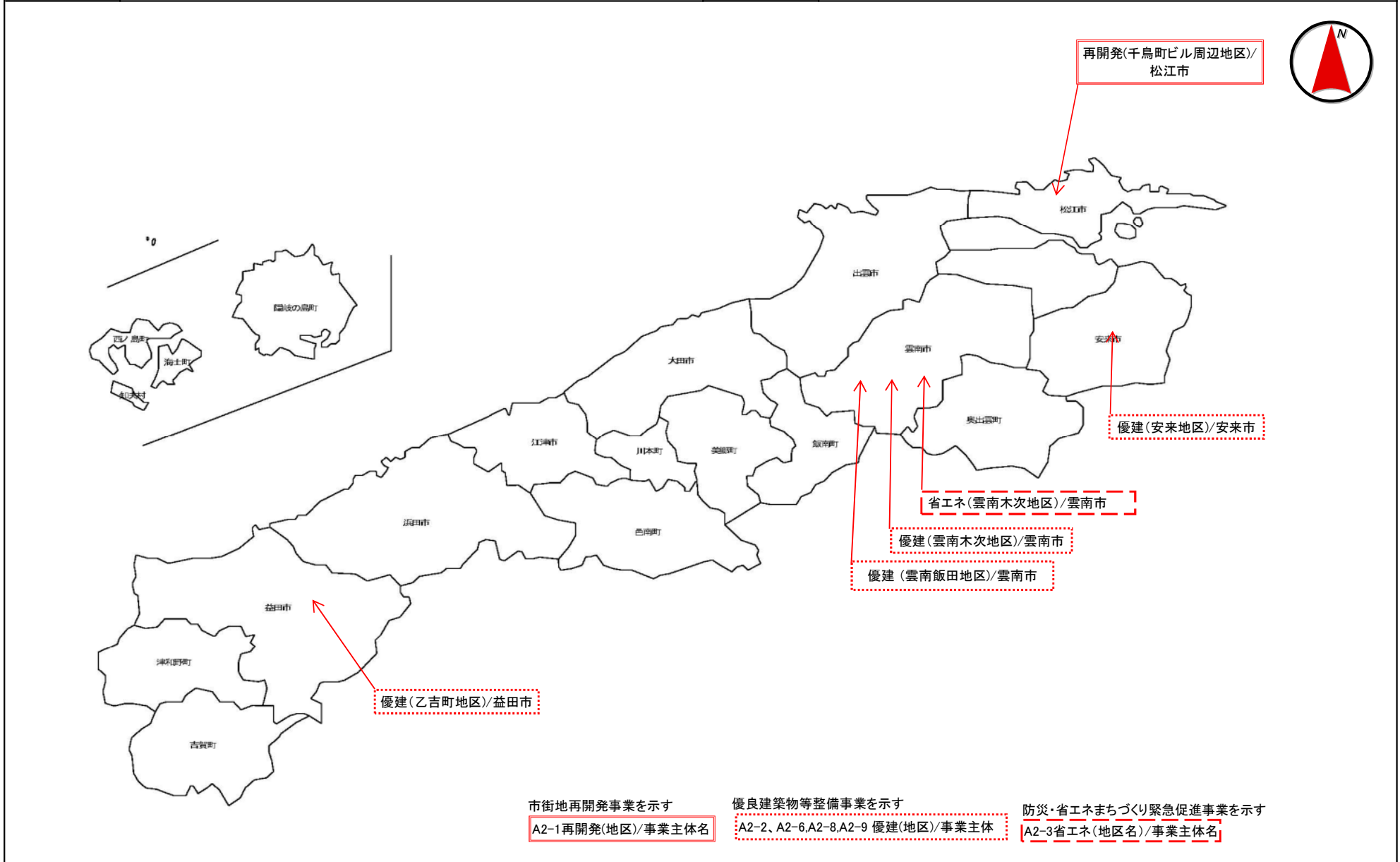
(図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画（防災・安全）（地域住宅計画 第2期島根県地域）	
計画の期間	平成24年度～平成29年度（6年間）	交付対象 島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町



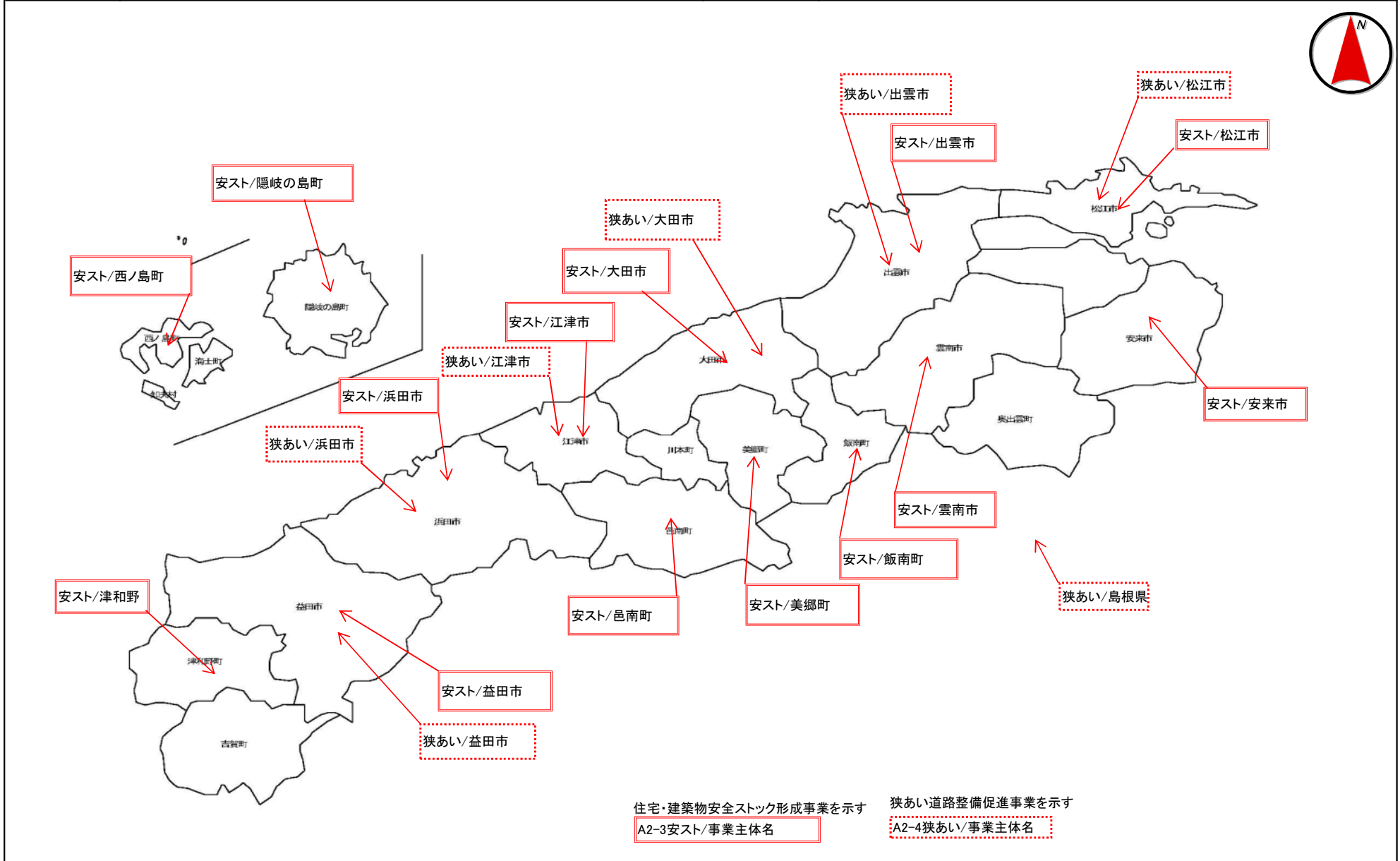
(図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画 (防災・安全) (地域住宅計画 第2期島根県地域)	
計画の期間	平成24年度～平成29年度 (6年間)	交付対象 島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町



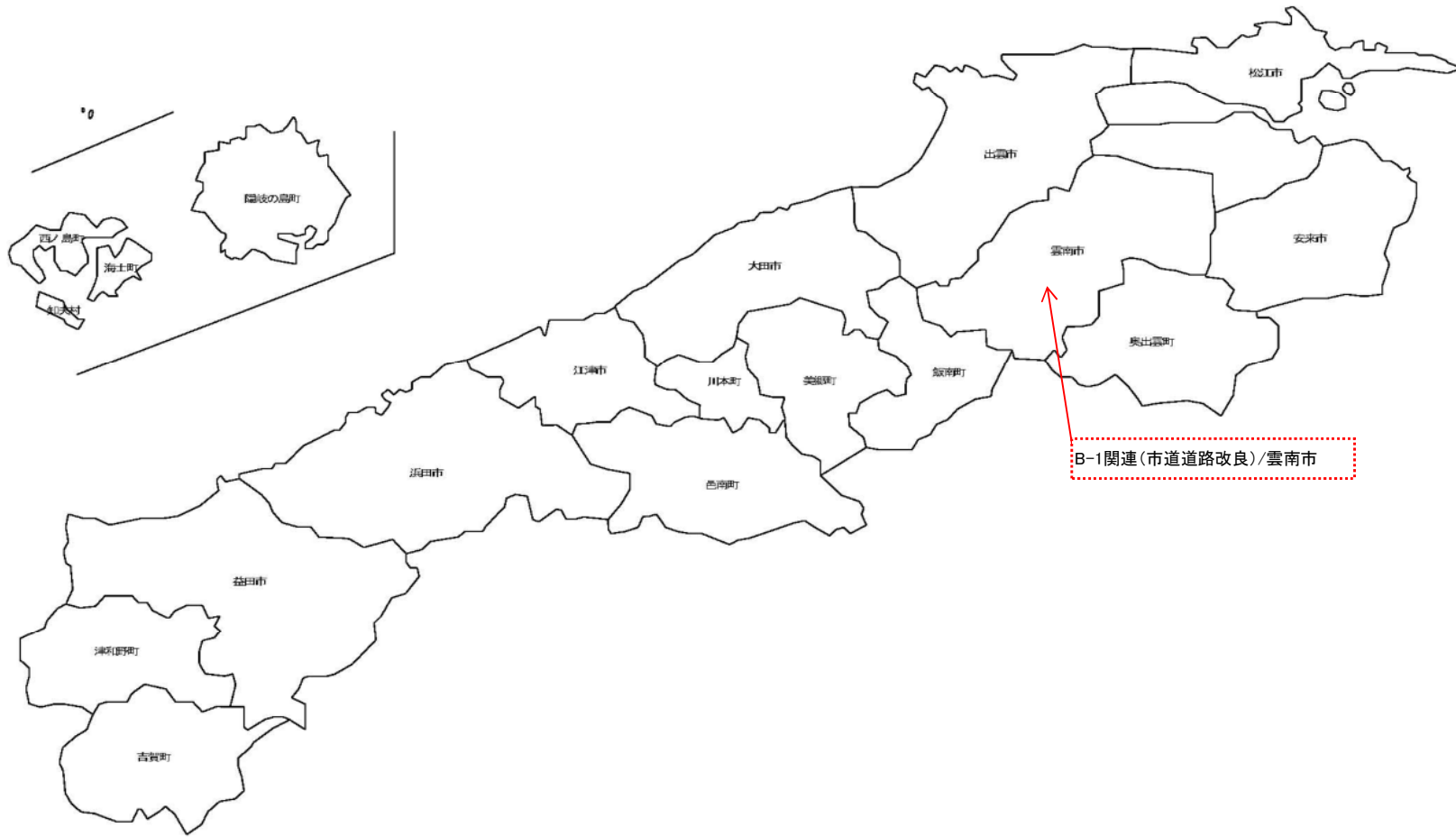
(図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画（防災・安全）（地域住宅計画 第2期島根県地域）	
計画の期間	平成24年度～平成29年度（6年間）	交付対象 島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町



(図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画（防災・安全）（地域住宅計画 第2期島根県地域）	
計画の期間	平成24年度～平成29年度（6年間）	交付対象 島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町 美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町



(図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 島根県安全で安心できる住まい・まちづくり計画 (防災・安全) (地域住宅計画 第2期島根県地域)	
計画の期間	平成24年度～平成29年度 (6年間)	交付対象 島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

